

滋賀県地域情報化推進会議 平成29年度第2回データ利活用WG概要

日時 平成30年3月13日(火)10:00～11:40
場所 滋賀県農業教育情報センター 1階 生活企画相談室
出席者 別紙のとおり

1 主査あいさつ（要旨）

早いもので3月になり、今年度も終わりを迎えようとしている。年度末でもあるので、本日は次第にもあるように、データ利活用についての検討以外に、活動報告や来年度に向けての方針について議論を進めてまいりたい。

さて、最近のトピックで言うと、日経新聞において、国のほうで最速で2020年にもビッグデータポータルサイトを新設するという記事がでた。具体的にどのようなものになるかは分からないが、こういった基盤もしくはプラットフォームといったものは必要とは考えているものの、やはりデータ利活用の裾野を広げていくことが重要ではないかと考えている。

本日は、オープンデータ伝道師でもいらっしゃる、奈良先端科学技術大学院大学の新井准教授をお招きし、データ利活用についてご講演いただくと伺っている。この機会に最新のエッセンスを学ばせていただき、今後の活動の糧としたいと考えている。

2 議題

- (1) 奈良先端科学技術大学院大学 新井スマイル准教授による講演
- (2) 講演を受けてのフリーディスカッション（質疑応答含む）

奈良先端科学技術大学院大学 新井スマイル准教授より資料1に基づいてオープンデータ動向について御講演いただいた。

○主査

御講演いただき御礼申し上げます。ただいまの御講演を受けて御意見・御質問のある方はおられるか。

○事務局長

御講演の後半に、オープンデータの取組姿勢として、県民のニーズを過度に予測して選定しないというお話があった。滋賀県では、元々、オープンデータとして、誰もが使える、二次利用できる形にしてサイト上に公開している。

ただ、正直に申し上げて、現状利用率が低いという課題があり、今後の方向性として、掲載するのであれば、使ってもらえるような情報を掲載しないといけないと内部では言われている。

その対策として、利用率向上のために、どのようなデータを掲載すれば県民の方に使っていたかだけをリサーチして、それに合ったものを掲載しないといけないと考えていたのだが、本日の御講演を伺う限り、そうではないということか。

○講師

オープンデータに関して、思いがけない利用を期待してと発言した意図は、簡単に出せるデータを、県民の方は絶対使わないから出さないでおこうと勝手に判断してしまうのは良くないということである。オープンデータとして出すコストが低いのであれば、まずは公開するという意味合いのことである。要するに公開するデータを変に選定しないほうが良いということである。

○事務局長

官のデータとしてどのようなデータにニーズがあるのか、様々な方の意見を聞いてみた。ただ、実際聞いてみると、要望が出てこない。お答えいただいたように、公開できるものから公開して、データ活用を促す環境を作っていくという理解でよいか。

○講師

そのとおり。兵庫県でも全く同様に関連企業に対してアンケートの徴取等を実施したが、どのようなデータがあるか分からないため、どのようなデータが欲しいか聞かれても分からないという状態になっている。これは、企業の立場に立てば容易に分かることである。

そうすると、保有しているであろうデータを推測し、それを基に欲しいデータを言ってみるという状態になり、全て想定内の結果しか出ないということになる。

現状、面白い成果が出ているものとしてはコンテストや、色々な方が交わりながら議論している場に出てくるアイデア等がある。そういった場から出てきたニーズを拾うというのはすごく良いことだと考えている。

また、そのようなところから出てきたニーズに対して応えられるかどうかが住民の満足度に繋がると思うので、色々な方が交わりながら議論している場、例えば先ほど紹介したcode for~などが、情報源として良い場所ではないかと思う。

○主査

今のやりとりに関連することだが、私共もデータを公開するにあたり、Open by Defaultという方針のもとに、データセット数がどのくらいか、もしくはダッシュボードがどのくらいあるかといったKPIを設定し、進めてきた。

2～3年前に神戸市の方と話をしたときに、企業の欲しい情報、ニーズをどのようにして取り入れていくか、ということを重点的に検討されていたかと思う。そのあたり、現在の神戸市の状況等ご存知であれば教えていただきたい。

○講師

神戸市は特に民間の方に入っていて、自由にやろうとしているところがある。ただ、現状どのようになっているかについては、よく分からない。

民間の方も、これは美味しいぞと思ったデータは、オープンデータにしようと言わずにやっているかもしれない。事例として、綺麗にまとまったものが、オープンデータの分野において存在しているかどうか分からない。フィールド形式でデータを使っていただいて、事例を民間企業に出してもらおうというやり方は、昔からよくある形式だが、その範疇に収まっているように思う。

一方、おそらく経産省の枠組みだったと思うが、政府のオープンデータの中には、購入しているデータがあるようである。実際にどんなデータを購入しているのかは聞き逃したのだが、データを販売するスキームがあるようだ。

明らかに事業に必要なデータ等をお金を出して購入している状況だと、そのようなデータをオ

ーブンにはしてほしくないだろうし、また、商売敵に知られたくない等の事情もあるかと思う。

データに価値があって、その価値あるデータが取引されていることは、良いことだと思う。

ただ、一度販売すると、そういったデータは永久に商品になってしまう。ここが大きな問題で、10年後、20年後には全く価値のないデータになっているにも関わらず、ずっと値段が付いているということになってしまいかねない。そうすると、公開できていないということが、大きな問題になると考えている。

民間の方が購入したいデータがあるならば、その方と販売者が直接協議されたら良い。しかしながら、将来的に公共財産とするために、著作権でも死後何十年で権利がなくなるというのがあったと思うが、それと同様に、どこかで期限が切れるというか、公開するデータの中で少しずつ価値のなくなったものをオープンにしていく仕組みがあれば良いと思う。

○主査

他に御意見・ご質問はあるか。

○部会員

事例が100個あるというお話の中で、図書館の座席が空いているかどうか確認できるアプリのことが資料の37ページに紹介されている。私自身も図書館に行って座席がなかったという経験をしたことがあり、確かにニーズがどれだけあるかは分からないが、やはりこうやって事例に挙がってくるということは、それなりにニーズはあるということかと考えている。

これは、データさえ置けばアプリも自由に使えるのか。資料のページ左下にアプリ：CCBY鯖江市JK課とあるが、この表示があるということは、アプリもオープンにされているということでしょうか。

○講師

そのとおり。

○部会員

それならば、データさえ用意すれば、天津市の図書館でも同じ使い方ができるということか。

○講師

そのとおり。鯖江市の方は特にオープンデータの意識が高いので、データ自体もオープンにし、また、それを活用したアプリもオープンソースにするという発想が強い。ここまでして、どうしたいのかという感想を持たれる方もあるかもしれない。

結局こういったアプリは、アイデアがぱっと出て、それを基に作られるのだが、継続性がないことが多い。例えば、行政側がデータを提供する場合、データ自体は継続的に作られると思う。ただ、アプリをiPhoneアプリで作った場合、iOSのバージョン更新によって毎回ちょっとした仕様修正をして再度リリースしなければならないことになる。そうすると関わっている方が息切れすると終わってしまう。

そうだとすると、このアプリだけは残したいというものはあると思うので、そういったものは、民間企業にお願いする等して継続していくことになる。その際、アプリがオープンソースになっていると、最初から構築する必要がなく、民間企業としてもすぐに動きやすいということになる。鯖江市さんはそういう気持ちもあって、アプリもオープンにされているのではと思う。

御質問いただいたアプリは、オープンデータだけでなく、IoTの文脈が入っている。このため、これからこういった事例が様々ところで出てくるかと思う。また、その中で共通化するところは様々出て

くるかと思う。

この事例だと席単位の人感センサーは用意しているようだが、ラウンジ等他の似たような占有する場所に対してこのノウハウは展開できるはずである、そういったことも考えながらやるということは、市民有志ではやらないと思うが、こういった素材を取り入れたり、需要を見ながら、民間でやる機運を考えるきっかけにはなると思う。

○部会員

先ほどデータの活用に関する議論があり、公開してもなかなか利用されないという問題と、事業者側から言うと、どこにどのようなデータがあるかもわからないし、どう活用していいかわからないという問題の2点があるというお話であった。

これの対応策として、最近国のほうで進められている官民データラウンドテーブルがあると思う。私は滋賀でもそういった取組をやってみてはどうかと思う。先日、国で行われたのは観光等がテーマだったと思うが、滋賀であれば環境等が関心の高いところだと考えられるので、そういったデータを公開して、実際にびわ湖の環境はどうなのか、と検討してみてもどうか。

先日、市民レベルでデータ活用に取り組むコンテスト「チャレンジオープンガバナンス2017」の最終審査で報告の機会をいただいた。テーマは「琵琶湖の水草問題」についてで、残念ながら受賞はできなかったが、受賞したチームと比較すると、データの活用という点で差があったように感じた。

報告にあたり、材料を県等にも相談して協力頂いたりもしたが、なかなか出せるものが無いのが現実である。このことから、ひとまず、ラウンドテーブルなどを実施してみてもどうかと思うがいかがか。

○講師

非常に良いことだと考えている。先日も私が委員を務めている滋賀県のICT推進懇話会の中で、環境ビジネスをされている委員の方が、そういったデータを情報提供していただきたいという御発言もあった。

企業の中で、保有している情報はたくさんあるだろうが、それを活用しきれない一面もあるかと思う。そういう時に、上手く連携するチャンスがあるのではないか。活用したい方とデータを持っている方が出会わずにいるという現象が滋賀県内でもあろうかと思うので、ラウンドテーブルには意味があると考えている。

オープンデータを使ってビジネスに十分繋がっていく話だと考えている。

○主査

データだけの話に限定して言うと、琵琶湖周辺、全体に関して官が保有しているデータはなかったのか。例えば、水草のデータそのものを自治体で保有しているという例はなかったのか。

○部会員

確かにそういう事例もあるのだが、水草のデータにおいて一番困ったのが、環境部署、土木部署等関係各所それぞれで処理をしていること、つまりは縦割りのなところである。

そのようにされると、正確なトータルの情報が分からない等、様々課題はあるかと思う。

○主査

他に御意見・御質問はあるか。

○部会員

社内でデータベース化した時に、その後更新していくという仕組みが上手く働かない。データベースを作成するだけで精一杯であり、その後は作成時のまま残っていることが多い。そういったデータの更新に関して何か事例であるとか、上手く回す仕組み等はあるか。

○講師

更新に関しては、自動的にバージョンが上がっていく状態。つまり、ポータルサイトに新しいデータを置くだけでバージョン管理がされる状態になっていけば問題はない。RSS機能がAPIを使って、自動でバージョン情報を出すという仕組みがあれば大丈夫かと思う。

いずれにせよ、手作業が絡んできた時点で、バージョンの整合性が保てなくなる。その理由としては、データを作成する方のバージョン管理リテラシーの問題が入っているからである。

一例として、GitHubのことを取り上げたい。GitHubと聞いてすぐにイメージづく方がどれだけいるか分からないので、皆様にイメージを共有する意味でお伝えすると、（PC画面を提示して）例えば学生の論文、修士論文だが、更新日時と更新内容が分かるようになっている。また、バージョンが18193とある。ファイル名を指定してバージョン管理のサーバに置いておくと、常に差分が残るようなシステムになっている。また、これまでの全てのバージョンと変更履歴も表示することができ、それぞれどこがどう違うかも可視化できる。

つまり、きちんと正しくファイルを作成し、バージョン管理を実施していれば、御質問いただいた問題は発生しない。逆に人手でこれを出せる人は限られていると思う。

職種で言うと、プログラマーはこの習慣がついているかと思う。GitHubにおける更新情報の管理と同様に、Webサービスでどんどん更新情報を一元管理しておくと、共同作業もそれを見ながら、更新情報を確認できる。そういった利点を生かして、ソースコード等を共同管理する際に特に使われている仕組みである。

こういったリテラシーが身につけていけば、御質問いただいたようなアプローチをしても上手くいくと思うが、そうでない場合は、色々と機械の仕組みを使わないといけない。

例えば、今アップロードしたファイルは、既存のこのファイルと形式が似ているので、このファイルの第2弾のはずだということを判断しながら、少しずつデータの体系付けをしてくれるようなものがあれば上手くいくはずである。

ただ、そういったものは、現在学術研究レベルで開発されていて、今のところはポータルサイトの形式に合わせてきちんと正しく実施してもらう必要があるという状態である。人に優しい、リテラシーがない人でも対応できるツールは、ほとんど出ていない状況である。

一方でIoTの分野でセンサデータ等、機械がどんどん取り出しているデータというのは、最初に出力形式が決めるので、そういった情報については、設定次第で整形されて綺麗な情報ができ、また、更新情報も綺麗に見ることができる。

そういった情報に関して言えば、データの形式が発行者によって微妙に違うという問題くらいしか残っていない。そのため、分野毎にデータに関する形式をどのように合わせていけば、例えば自動運転の車の中に溜まっているログオン情報等をどのように形式統一していけば、上手く活用できるかについて考えている段階である。

結論を言うと、機械を使ってバージョン管理していけば上手くいくのではないか。そこに人の手

を介在させると、AI絡みになってきてしまうように考えている。

○主査

経済産業省や内閣官房、総務省など、なにがしか連携基盤というところに省庁が絡んでいる。流通プラットフォーム、マイデータなどテーマは様々だが、色々なところがばらばらでやっている印象を受けている。こういったものを、完璧な形で実施するには時間がかかるのであろうか。

○講師

そうなると思う。今の省庁の構造がある限りは、こういった問題は永久に残ると思う。ただ、データ基盤のところ期待したいのは、詳細は分からないが、国際会議において、Society5.0で日本政府はこうやるというのを宣言するか、やるしかないよねという感じで、なし崩し的に宣言が出るかもしれないことである。それができるかどうかはデータ提供者の活性度にかかっているところもあると考えている。

○主査

以前、総務省のほうで公共クラウドを作られて、まずは観光データから入れて欲しい、またその後引き続き他のデータを提供して欲しいとの要望が市町村にあった。統一方式でという考え方は良いと思うのだが、データを入れるのに3~4時間も時間がかかるという問題があった。

本件について、現状どうなっているか分からないが、統一形式でなにかデータを入れていくのは確かに理論にはかなっているのだが、それをやるというのは市町村にとってなかなか難しく、中途半端に終わってしまった印象がある。

あれ以後音沙汰ないが、その辺りも共通基盤構築の議論に関係あるのかどうか。日経新聞の記事を見ても、本質的にそのあたりのことが気になっている。

○講師

日本人がそもそも苦手なところではあるかと考える。また、トライしないと始まらない部分もあると思う。

本来、標準化する上で、データ研究基盤は取り扱っているデータが民間データで、あまり公共側にたたない。モノづくりデータや健康医療など、民間の方が世界でイニシアティブを取りたいかどうか。そこをしっかりと議論する場として使っていただければいいかと思う。

○主査

新聞にも掲載されていたように、データバンク構想があり、国の機構や企業等が集まって自動運転に役立つような共通データ等を整備していく予定だと思う。ただ、個人データと、非個人データとを全体のプラットフォームとして集めて実施するのは難しいのではないか。内閣官房については、マイデータ、パーソナルデータ、非個人データの3つを集めて基盤を作っていくという考えを持っているという話も聞いている。いずれにしても、なかなか難しく、絵に描いた餅で終わりそうな気がしている。

○講師

そういった仕組み作りを、最終的にどこがやるかという、安直に見えるかもしれないが、Googleのような会社が結局は整備するということになるかと思う。

各業界で完成形のようなものを作ってしまうと、結局、そこでアイデアが出続けられない現状がある。しかし、それを打破するためにも、上手く業界を横断できるようなシステム、情報システム

もしくは、人のシステム、については絶対に必要と考えている。それを主導できるとなると官、現状では内閣府になろうかと思うので、上手くいくかどうか分からないが、やらないといけない。

○部会員

官民データ活用推進計画について先ほどお話があったが、まずは都道府県のほうから計画を策定してとなっているが、これが進めばデータが出てきにくいであるとか、活用されにくいであるとか、の問題も少しずつ解決していくのかなと考えたりもするのだが、そのあたりどうか。

また、各自治体の計画策定というのは、まだまだこれからだと思う。そのような中、先進的に地域で計画策定されたりする事例はあるのだろうか。

○講師

御質問いただいた意図としては、官民データ活用推進計画における市町村の努力義務がどうなるかということでしょうか。

○部会員

そのとおり。まずは、計画策定は都道府県からという認識でよいか。

○講師

都道府県は昨年号令がかかった段階で、とりえず最低限のオープンデータに取り組んでいるということを見せるという姿勢を見せるという部分をクリアしようということで、一気に取り組みが広がった。取り組んでいないところは、7県しかないので、まず一旦は目標を達成できたのではないかと思う。

国も、義務化しても県は動けるということを踏まえて義務化し、また、市町村については実情を踏まえて努力義務となっている。市町村については、やはり人員の問題で明らかに難しいであるとか、地域に人材がない等の問題を抱えている地域もあり、そういった状況で理想的なことを言っても動きようがないのは大いにあると思うので、このままの状況が続くのではないかという感じはある。

実は昨日マイドーム大阪でのイベントにおいて海士町の話もあったが、限界集落というか過疎が進みすぎると、本当に住民の意識が変わり出す。海士町はまさに島根県の離島で、人口が2000人切ったかどうかというところになると行政だけでなく町民の方も動き出すということになるのだが、そうなってきた時に、これから何しようとする手掛かりにオープンデータがあると思う。

庁内で書類を探すというのも手としてはあると思うが、オープンデータにすることによって、様々なところで、様々な人が考え出すきっかけを生み出すことができる。そういうこともあって、簡単にできるところについては、出せるものは出すということで、少しでもそういう意識のある方の力を借りることが必要である。

本当にデータ化するコストは低いと考えている。例として、動物園のシステムにcsvを吐き出す機能を導入したという話を講演の中でさせていただいたが、元々の調達するシステムに対してcsvの出力機能を付けるのはおまけみたいなもので、全然負担にならない。

落札金額がいくらかは聞いていないが、業者からするとcsvを吐くことは懸念事項にも何にもあがっていない。これからはOpen By Defaultに向けた、システムの仕様決めをしていけば、徐々に簡単にデータが出せる環境が整っていくのではないか。

皆さん現在Facebookをされているかと思う。Facebookでは、簡単に情報発信できている

が、同じものを1995年のインターネット始まった頃にあれができたかというできていない。

なぜかという、サーバを持たないといけないであるとか、htmlを書けるスキルがないといけない等、様々なハードルがあったため、当時そういうことはできなかった。

しかしながら、ウェブアプリが普及し、フォームに文字を入力するだけでいい状態になると、全世界にとって情報発信が容易にできるようになる。

これと同じように考えると、オープンデータについては、簡単に情報を公開できるような状況になっていないのが苦しいところである。どうしても、情報公開するためのコストがかかってしまうので、予算がないという話になってしまうが、もう少しウェブアプリなり、CMSの仕組みがしっかりしてきて、簡単なオペレーションでできるようになれば、公開も進んでくるかと思うので、そういうツールの開発もすごく重要になってくる。

実際に民間のデータを扱う事業者で、そういったことについて取り組まれている方もいらっしゃる。

○主査

活発に御議論いただき感謝申し上げます。御議論いただいた内容を来年度のWG活動に生かしていきたいと考えている。ここで改めて講師の先生に拍手を御願いたい。

(2) 平成30年度活動方針について

○主査

続いて最後の議題の来年度の活動方針についてに入る。事務局から説明を御願います。

○事務局

<事務局より資料2に基づいて説明>

○主査

ただいまの説明に対して何か御意見・御質問等あるか。

○主査

それでは事務局から説明のあったとおり、来年度も部会ならびにWGを存続させるということで運営委員会に諮ってよろしいでしょうか。

○部会員

了承。

○主査

ではそのように進めさせていただく。具体的な活動方針については来年度に御審議いただけたらと考えている。

○主査

本日は長時間の御議論に感謝申し上げます。次回以降の開催日程については事務局と相談のうえ、改めて連絡させていただく。

進行を事務局にお返しする。

○事務局

今ほど御承認いただいたので来年の活動についてはそのように進めていく。資料の中に今年度のWG報告書（案）を付けさせていただいている。これを部会長に報告させていただいた上

で、その後、運営委員会に報告する。

以上